

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費	事業開始年度	平成7年度	作成責任者		
担当部局庁	研究開発局、研究振興局	担当課室	研究開発戦略官付、基礎基盤研究課量子放射線研究推進室	研究開発戦略官 片岡 洋、量子放射線研究推進室長 高谷 浩樹		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条26号	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等立地地域の研究開発機関、産業界等に対し、国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を支援し、当該地域における放射線利用技術・原子力基盤技術の普及・拡大による便益を享受頂くことで、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>I. 原子力発電施設等立地地域の研究開発機関や民間企業等が中性子ビームを実際に試行的に利用する機会(中性子利用技術移転推進プログラム)を設け、利用希望者と供給者(ビーム施設側)との間を結び細かいニーズや利用にあたっての条件等について幅広く相談に応ずるとともに、革新的な活用の可能性を幅広く認識させることにより、原子力発電施設等立地地域の研究開発機関や民間企業等を主体とした先見のかつ革新的な放射線利用の普及を図る。</p> <p>II. 近隣アジア諸国との国際的な枠組みを活用し、放射線利用技術や原子力基盤技術のアジア諸国における利用の現状や計画についての情報収集を行い、得られた情報に基づき、原子力発電施設等の立地地域の研究開発機関等に提供する。</p>					
実施状況	<p>I. 原子力発電立地地域の研究開発機関の要請に基づき、専門家を派遣して放射線利用技術等について技術指導を実施(平成20年度派遣実績:17回)するとともに、中性子利用技術移転課題を公募し(平成20年度実績:52課題)、課題遂行に必要な技術指導を実施。</p> <p>II. アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の参加国を対象に、放射線利用、人材養成、原子力広報などの8分野11プロジェクトに関するワークショップを開催する。ワークショップを通じて収集した各国の状況等について、ニュースレターの形で年に一度取りまとめ、立地地域の研究開発機関等に提供している。</p>					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	160	104	115	115	97
	執行額	150	97	96(※1)		
	執行率	93.8%	93.3%	84.3%		
	総事業費(執行ベース)	149	98	97.8(※1)		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	事業年度ごとに委託先から提出される実績報告書において、委託先における支出先・使途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、実際に委託先に対する現地調査を実施したり、実績報告書のみでは確認が不十分な場合には、契約関係書類を個別に提出させるなど、委託先における支出先・使途の把握を行っている。				
	見直しの余地	<p>I. 本プログラムで創出された成果をより広く一般に普及し、さらに効果的に放射線利用が促進されるよう努める。</p> <p>II. ワークショップの参加対象国や参加者を固定化せず、より効果的なものになるよう見直しを行う。また、アジア各国のニーズに応じ、プロジェクトの改廃を検討する。</p> <p>応札者(応募者)の参入を更に促すため、過度な入札(応募)条件の禁止、公告(公募)期間の確保、分かりやすい仕様書の作成に努める。</p>				
予算・監視の効率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を支援し、原子力発電施設等の立地地域における放射線利用技術・原子力基盤技術の普及・拡大を図ることを進める事業(国内向け事業、諸外国向け事業)である。</p> <p>2. 所見:本事業は広報事業(イベント事業)及び5年以上の継続事業である。「国内向け事業」は、計画に基づき平成23年度をもって廃止とすべきである。「諸外国向け事業」は事業の継続の必要性は認められるものの、成果を適切に検証し、より効果的な事業にするとともに経費の効率化により予算を縮減すべきである。</p> <p>また、何れの事業においても応札者の参入を促すため競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。</p>					
補記	※1 当該事業に必要な原子炉の不具合発生による予定外の運転停止に伴い一部事業を翌年度へ繰り越して実施することとしたため、当年度予算のうち、18百万円は本数値に含まれていない。					

文部科学省  
115百万円

事業概要：  
原子力発電施設等立地地域の産業界等に対し、専門  
の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力  
基盤技術に関する知識・ノウハウ等の移転を支援

【A】 【一般競争入札・委託】

財団法人放射線利  
用振興協会

50百万円

事業概要：放射線利用技術・原  
子力基盤技術に関する技術指  
導

【B】 【一般競争入札・委託】

財団法人原子力安全  
研究協会

65百万円

事業概要：国際的枠組みを活  
用した放射線利用技術・原子  
力基盤技術に関する技術・情  
報提供

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.財団法人放射線利用振興協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	資料周辺機器	0.2			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	26			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	20			
一般管理費		5			
計		50	計		0
B.財団法人原子力安全研究協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	17			
業務実施費	国内旅費、外国旅費、外国人等招聘旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	38			
一般管理		10			
計		65	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0